

**障がい者の外出支援は心を込めて
新幹線建設の光と「影」**

神近議員

- (1) 福祉タクシー券の給付は他市並みの48枚に戻し、1回当たり1枚の使用制限は撤廃すべき。
 - (2) スポーツ大会参加等は移動支援の利用時間算定の枠外扱いが妥当。
 - (3) 車改造費助成は免許取得前も対象とし、利用者負担は一割とすべき。
- (2) 新幹線建設による日照被害対策3項目を要請する。
- ① シミュレーション実施
 - ② 沿線に緩衝地帯の敷設
 - ③ 関連文書の長期保管

市長(1) ① タクシー券の給付枚数と給付対象者の拡大については、毎年身体障害者団体連合会から強い要望が上がっている。市としても、交通手段をお持ちでない障害者の皆様の支援は重要なことだと認識している。来年度から給付枚数及び対象者の見直しについて早急に検討し、拡大する方向で取り組んでいきたい。

福祉保健部理事(1) ① 他市においても1回当たり1枚で実施しているので、

現行どおりでいきたいと考えている。ただし、内部での課題としては検討したい。

市長(1) ② スポーツ大会やその練習などにより利用時間の枠を超えた場合には、特例を考えていくべきではないかと思う。そして、それは市長の判断で指示をしてしかるべきではないかと思っ

福祉保健部理事(1) ③

事前に車を改造しなければならぬケースについては、免許証を取得できた場合に、確認させていただいて助成をするという方法を検討し、7月中にはめどをつけたい。車は日常生活用具ではないので、他市と同様に10万円を上限とさせていただきたい。

企画部理事(2) ①

現在、鉄道・運輸機構で調査設計をされているところであり、それが完了すれば、どの程度の高架で、どの程度の日陰が発生するのかということがわかると思う。今の段階では承知

していない。
副市長(2) ② 鉄道・運輸機構や県に対して意見があったということも伝えるとともに、どういうところかというところをできるかというところをできるだけ早く明らかにするようお願いしていきたい。

市長(2) ③ 文書の保存期間については、県・鉄道・運輸機構と協議をしながら、研究させていただきたい。

企画部理事(2) ③

- ・「改正貸金業法」施行の影響と対策
- ・審議会に「指針」が必要
- ・スポーツ振興基本計画
- ・萱瀬小運動場の早期改良

(その他の質問事項)

「改正貸金業法」施行の影響と対策
審議会に「指針」が必要
スポーツ振興基本計画
萱瀬小運動場の早期改良



緩衝地帯のイメージ

市長の政治姿勢と3期目に立候補する抱負は？

田嶋議員

(1) 松本市長は、10月3日に行われる市長選挙に立候補表明された。現在、連続2期目で市長は足が不自由でありながら精神的に行財政改革などに取り組み、市の借金を大幅に削減し、財政の立て直しを図られた。さらに、6年間赤字が続いていた競艇事業は、平成17年度から黒字に転換させ、特に20年度には10億1千万円の利益が生じ、市の一般会計に4億8千万円を繰り入れるなど5年間で26億4千万円の黒字化に成功された。さらに、今

年度は大村競艇では初めてSG(グランドチャンピオン決定戦)の誘致に成功し、大幅な利益が見込まれる。これは、市長のなみなみならぬ熱意に(財)日本モーターボート競走会が優秀な選手を配分してくれたものである。また、国道34号の拡幅や都市計画道路の池田までの開通など、市民生活に密着した市政遂行に尽力されてきた。まだ積み残した事業もあり、市長は3期目に立候補するにあたり、抱負についてどのように考えておられるか。

市長(1) 2期8年目を迎えており、今年の10月15日までが任期になっている。平成18年の選挙において市民の皆様の信任を得て再選させていただき、連続2期の重責を務めてきたが、何とかここまで市政を担当させていただいたのは、ひとえに9万2千人の市民をはじめ議会の皆様方、また幹部職員をはじめ市職員の皆様方

のおかげである。平成14年の就任時には、既に財政は予想以上に悪化をしており、ボート事業も、再起できるかどうかの瀬戸際に立たされていた。これらの諸問題を何とかしなければいけないという思いで、今日まで全力で取り組んできた。具体的には、行政改革と財政健全化、競艇事業の経営改善とSG競走グランド

チャンピオン決定戦競走の誘致、市立病院の公設民営化、九州新幹線の西九州ルートの工事着工、国道34号の拡幅整備や都市計画道路久原池田線の全面開通、4年制の活水女子大学看護学部開設、高齢者・障害者センターやこどもセンターの開設などである。私は、平成18年の市長就任時には12のマンフェストを掲げ、その実現に取り組んできたが、まだまだ道半ばであるという状況である。

今後の課題としては、当面は県立図書館の誘致と市立図書館の再整備や文化施設の充実、新しい県営工業団地の造成と企業誘致による雇用の確保、アジアに向けてのゲートシティー、語学研修センターなどの研究学園都市構想などがある。残りの任期を全力で取り組んでいきたい。

(その他の質問事項)

- ・企業誘致について
- ・中学校給食について
- ・公用車のエコ車導入
- ・口蹄疫について